

島根創生計画

[第2期]

人口減少に打ち勝つための 総合戦略アクションプラン

～島根を創る人づくり編～

(島根を創る人づくりプラン)

2025-2029 年度

令和7年3月

島根県

誰もが、誰かの、 たからもの。

どんなに時代が変わっても、受け継いでいきたい

それは、人のつながり、あたたかさ

さりげないけど、ほっとかない

互いの顔が見える、人間味あふれる関わりが心地いい

今を見つめ、未来に想いをはせる

そんな心を、ときに優しくつつみ、ときにそっと背中を押す

大切に育んできた“つながる力”は、

自分のサイズで、一生懸命生きる人を応援してくれる

未来への原動力

人が人のたからもの

誰もが誰かの応援団

いいけん、
島根県

「島根を創る人づくりプラン」の策定について

（島根を創る人づくりプランの位置づけ）

島根県の最上位の行政計画である「第2期島根創生計画」（2025～2029年）では、将来像である「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を目指すため、「第1編 人口減少に打ち勝つための総合戦略」、「第2編 生活を支えるサービスの充実」、「第3編 安全安心な県土づくり」を3本柱として掲げています。

このうち「第1編 人口減少に打ち勝つための総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく島根県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけられています。

本プランは、島根の次代を担う若者の「育成」と「還流」を一体的・系統的に推し進めるため、毎年度改訂する「島根創生計画 人口減少に打ち勝つための総合戦略アクションプラン（以下「AP」）」に掲載している関連する取組をベースに、改めて若者のライフステージごとに整理し、体系化したものです。

今後、本プランをもとに関係機関とも連携のうえ切れ目のない対策を行い、島根の次代を担う若者の一層の県内定着等を進めていきます。

（本プランの期間）

本プランの期間は、第2期島根創生計画に合わせて2029年度までとします。

（本プランの改定）

総合戦略アクションプランは、状況の変化、課題を的確に捉えて、毎年度、改定を行うこととしており、本プランについても必要に応じてアクションプランの改訂に併せて改訂するものとします。

目 次

I 島根県の現状等

1. 島根県の現状	1
2. 若者の進学・就職による社会減	3
3. 島根の次代を担う人材の育成	4
4. 新型コロナの影響による意識や環境の変化	4

II 島根を創る人づくりの目指すべき方向性及び推進体制

1. 島根を創る人づくりの取組に対する考え方	5
2. 推進体制	6
3. 令和7年度の主な新規・拡充施策	8

III 取組

1. 島根を愛し、島根の未来を考える子どもを増やす

(1) 島根の人や暮らしの良さなどの魅力を伝える	10
(2) 島根の未来に想いを馳せる心を育む教育に取り組む	11
(3) 子ども達が若者や大人と地域で共に活動し、共に学ぶ機会を拡大する	12
(4) 学校と地域が一体となった教育支援体制を構築する	12
(5) 高校から大学への「連続的、探究的な学び」に取り組む	12

2. 島根で学ぶ若者を増やす

(1) 県内の大学等へ進学する「県内の生徒」を増やす	14
(2) 県内大学と連携した人材育成プログラムを構築する	15
(3) 県内の多様な人材（学生、社会人）が共に活動し、学ぶ場を創出する	16
(4) 地域貢献を志す学生や若者の受入れを拡大する	16

3. 島根で就職する学生を増やす

(1) 県内の企業をよく知り、納得いく就職活動を実現する支援環境を整備する	17
---------------------------------------	----

4. 島根へ還る若者を増やす

(1) 県外に住む学生や若者が、県内での就職や生活を志す仕組みをつくる	20
-------------------------------------	----

5. 島根と関わる若者を増やす

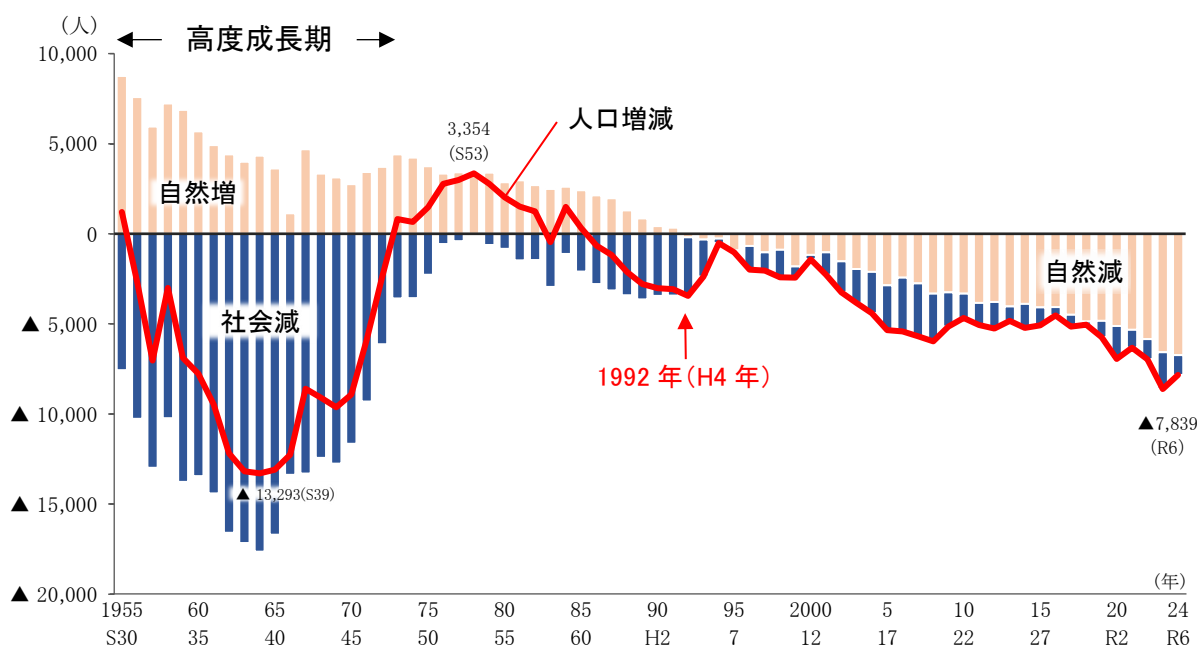
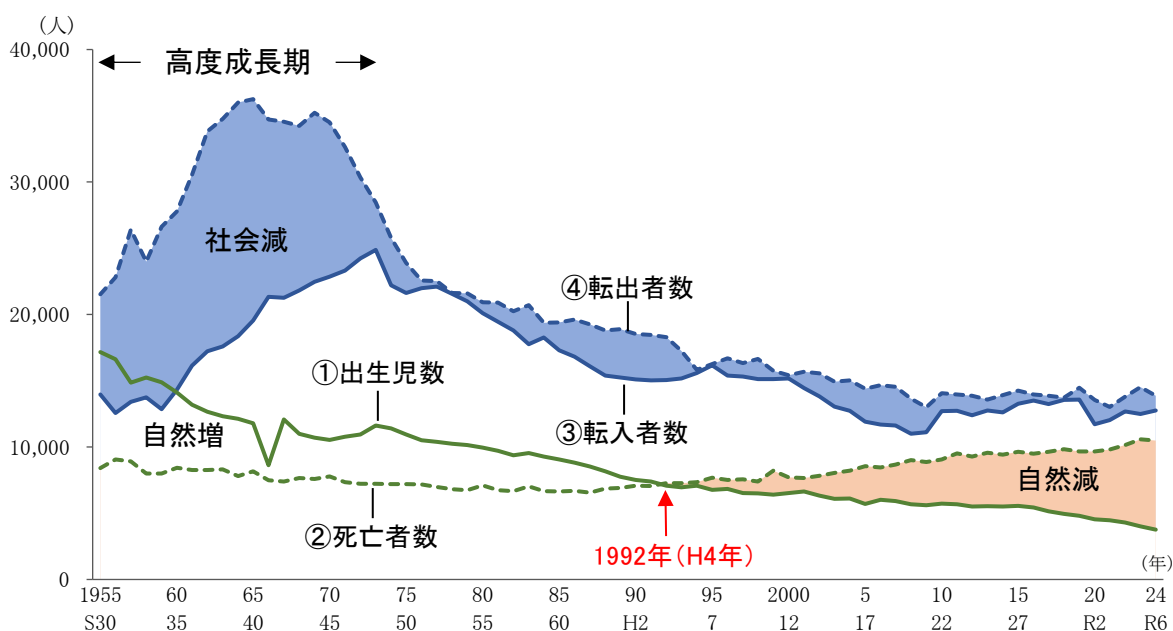
(1) 県外の出身者等とつながる仕組みをつくる	25
(2) 県外在住の若者と県内自治体や地域団体との交流機会を拡大する	25

参考資料	26
------	----

I 島根県の現状等

1. 島根県の現状

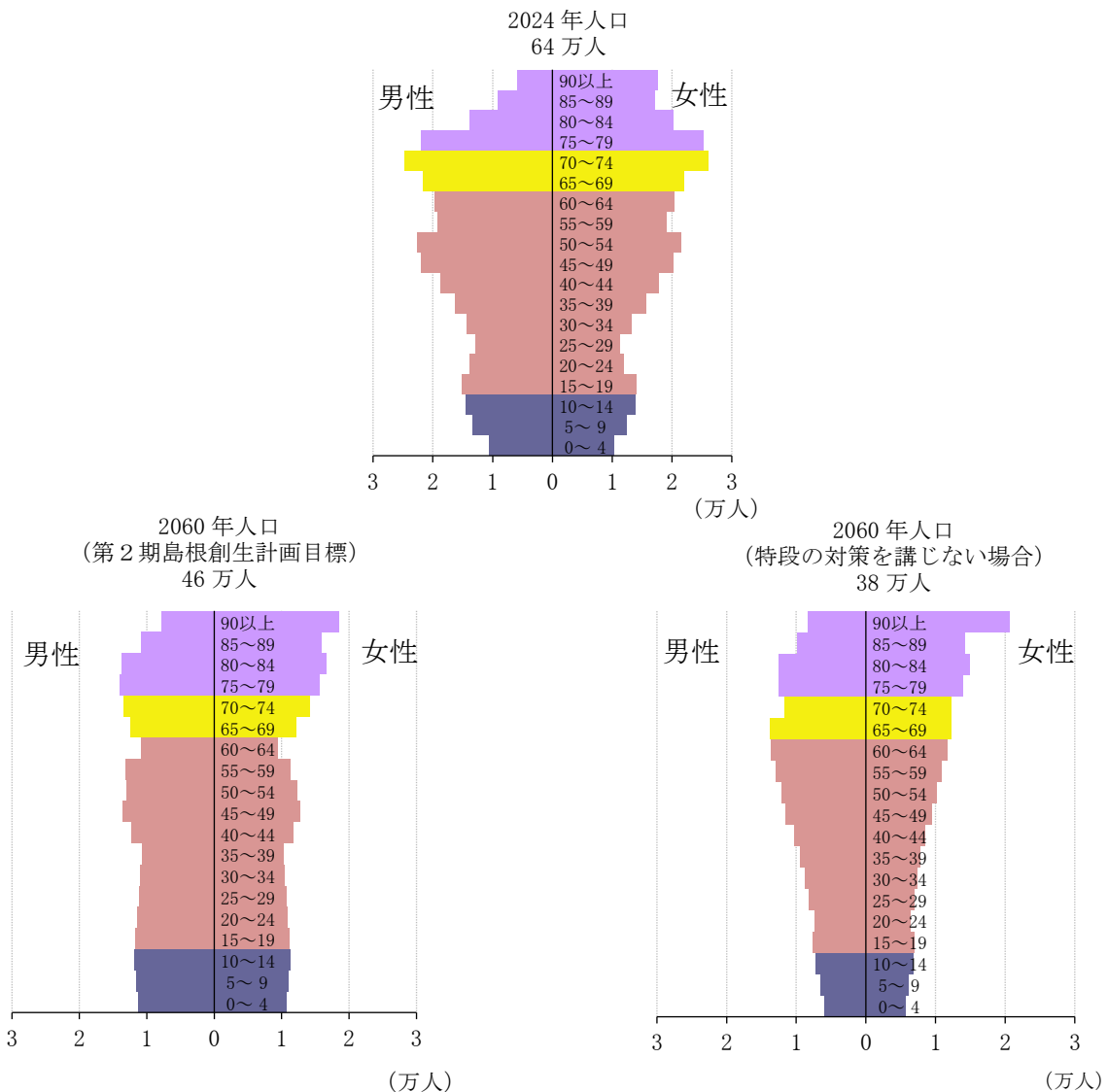
- 島根県は、長年にわたって人口減少・少子高齢化という課題に直面し、この課題に向き合ってきました。人口減少の要因には、自然動態による減少と、社会動態による減少の2つがありますが、平成4年には自然動態、社会動態ともに減少に転じ、今日に至るまで減少が続いています。



資料：「住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）」
 「人口動態統計（厚生労働省）」
 「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」

- 人口が減り続けると地域から活気が失われ、日常生活にも様々な影響が生じます。県内企業等の深刻な人手不足、医療や教育サービスの水準低下、道路や交通手段といった社会インフラの機能低下など、生活基盤を維持することが難しくなると考えられます。
- 人口減少は当面の間、続くものと考えられますが、人口減少に歯止めをかけるためには、30年から40年という長い時間をかけて人口構造そのものを変えていく必要があります。
- 具体的には、出生率の向上や若者の進学・就職による社会減の縮小を図ることで、現在の高齢者が厚く若年層が薄い人口構造から、年齢階層別の人口比に偏りの少ない姿へ変えていくことが重要です。

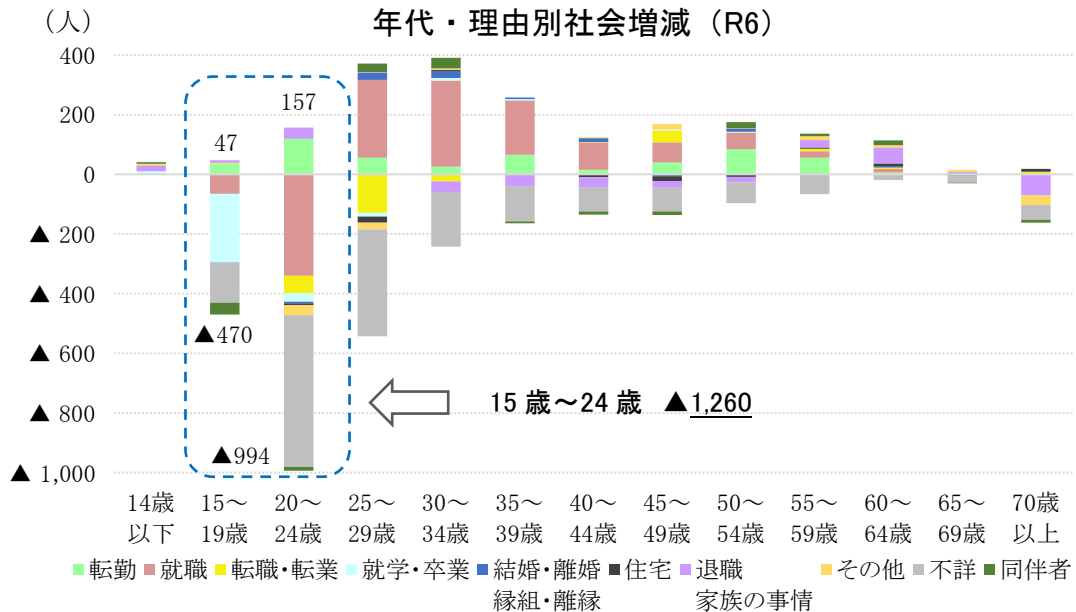
【人口ピラミッド】現状値（2024）と第2期島根創生計画の目標及び特段の対策を講じない場合（島根県人口シミュレーション2025）の比較



資料：「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」
「国勢調査（総務省統計局）」

2. 若者の進学・就職による社会減

- 島根県の人口の社会増減の状況を年齢別に見ると、15歳～24歳が1,260人の減少（R6）と最も大きくなっており、進学・就職による転出が主な要因と考えられます。したがって、島根に残る若者、戻る若者を増やすためには、この年代に向けて効果的な対策を講じることが必要です。



- さらに若者の進学や就職による転出の状況を見ると、県内高校からの進学者(大学・短大等)約4,100人のうち、県内に就職しているのは約1,600人(※) (約4割)に留まっています。(R5年度)。

(※) 県外大学等に在学する出身者の県内就職者数など、推計値を含む

- また、県内の高等教育機関の卒業生の県内就職率もコロナ禍には37.9% (R3年度)まで回復しましたが、現在は32.3%に留まっています(R5年度)。

- 一方で、県内高校生を対象に行った調査(※)では「将来、自分の今住んでいる地域で働きたいと思う」との回答は52.0%を占めており、就職の実績と意識にはギャップがあることが読み取れます。(R6年度)

(※) 高校魅力化の取組が生徒の成長、意識・行動の変容に与える効果等について県内の県立高校1～3年生に行ったアンケート

- また、近年のUターン者の傾向から、最も大きな割合を占める20～30歳代がほぼ半数(20代:25.3%、30代:17.7%)にのぼっており(R5年度)、この年代の若者へのアプローチが島根に戻る人を増やす施策としても有効だと考えられます。

3. 島根の次代を担う人材の育成

- 人口の流出や生産年齢人口の減少等により、県内では多くの産業や企業の担い手不足、人材不足が深刻な問題となっています。
- また、中山間地域・離島を中心に地域の生活を維持するための担い手不足も進んでいます。
- 島根に残る若者、戻る若者を増やし、笑顔で暮らせる島根を実現するためには、子どもたちが島根の生活を素材とした学びを通して、地域に愛着と誇りを持つ、島根を愛する人づくりを進めていくことが最も重要です。
- このような人づくりを進めることで、結果として島根に暮らすことを選ぶ若者や、島根の発展に貢献する若者が増えていくことが期待されます。
- そして、島根に残りたい、戻りたいと思う若者が、願いを実現できる環境を整えると同時に、産業や企業の担い手として、また地域の生活を維持するための担い手として力を発揮できるよう人材の育成が必要です。

4. 新型コロナの影響による意識や環境の変化

- 内閣府の「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（R5年4月）」によれば、20代の若者のうち、地方移住への関心について、「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と回答したのは東京23区内在住者の43.0%（R2年12月比▲4.1ポイント）、東京圏の44.8%（同+4.5ポイント）にのぼっており、引き続き高い関心が寄せられています。
- 大学や企業ではオンラインによる授業やテレワークが普及し、これまでになかった新しい学びや仕事を島根県に居ながらにして取り組める可能性が高まっています。
- 今後はこうした環境の変化を意識しながら若者の県内進学や県内就職につながる取組を柔軟に進めていく必要があります。

Ⅱ 島根を創る人づくりの目指すべき方向性及び推進体制

1. 島根を創る人づくりの取組に対する考え方

- 島根県の人口減少の主な原因である若者の県外流出は、高校卒業時点における県外進学・県外就職が大きな要因を占めていることから、まずは、そこに至るまでの取組が重要となってきます。
- また、進学・就職、あるいは県外に一旦就職した後など、若者の各ライフステージに呼応して、切れ目なく取組を行っていくことが大切です。
- 具体的には、まず島根に残りたい、戻りたいという子どもや若者を育む取組、次に島根に戻りたい、移りたいという若者の還流が加速する取組、そして島根に住むことを選択した若者が地域を担う人材となるよう育成する取組が必要です。
- このプランでは若者のライフステージにおいて、以下の5つのカテゴリーを掲げ、島根創生計画における関連施策について再整理することとします。

(若者のライフステージに着目した5つのカテゴリー)

- 1 島根を愛し、島根の未来を考える子どもを増やす
- 2 島根で学ぶ若者を増やす
- 3 島根で就職する学生を増やす
- 4 島根へ還る若者を増やす
- 5 島根と関わる若者を増やす

- これにより、島根県の次代を担う「人材の育成」と「人材の還流」を系統的・一体的に行い、若者の定着、Uターン及びIターンの一層の促進を図ります。

2. 推進体制

- 島根を創る人づくりは、幼少期から社会人まで、切れ目なく人を育てる取組です。また、県内産業の人材確保の観点から、県のみならず、県内外の高等教育機関、企業等が連携して、人材育成や受入れに取り組む必要があります。
- ライフステージごとに施策体系を整理した本プランを関係機関と共有することにより、各ステージにおける関係機関の関わり方や連携方法について、共通認識を持って取り組みます。

(1) 産学官の連携

- ・ 令和2年3月に、県内学生の人材育成と県内就職者の増を目的に「しまね産学官人材育成コンソーシアム」を設立し、県内高等教育機関（島根大学、島根県立大学）、産業界、島根県、島根県教育委員会が連携して、事業を実施しています。

(2) 県外大学等との就職支援協定

- ・ 県外の33大学及び短期大学（短期大学部を含む）と「就職支援に関する協定」を締結し、県出身学生のUターン就職対策の強化に取り組んでいます。

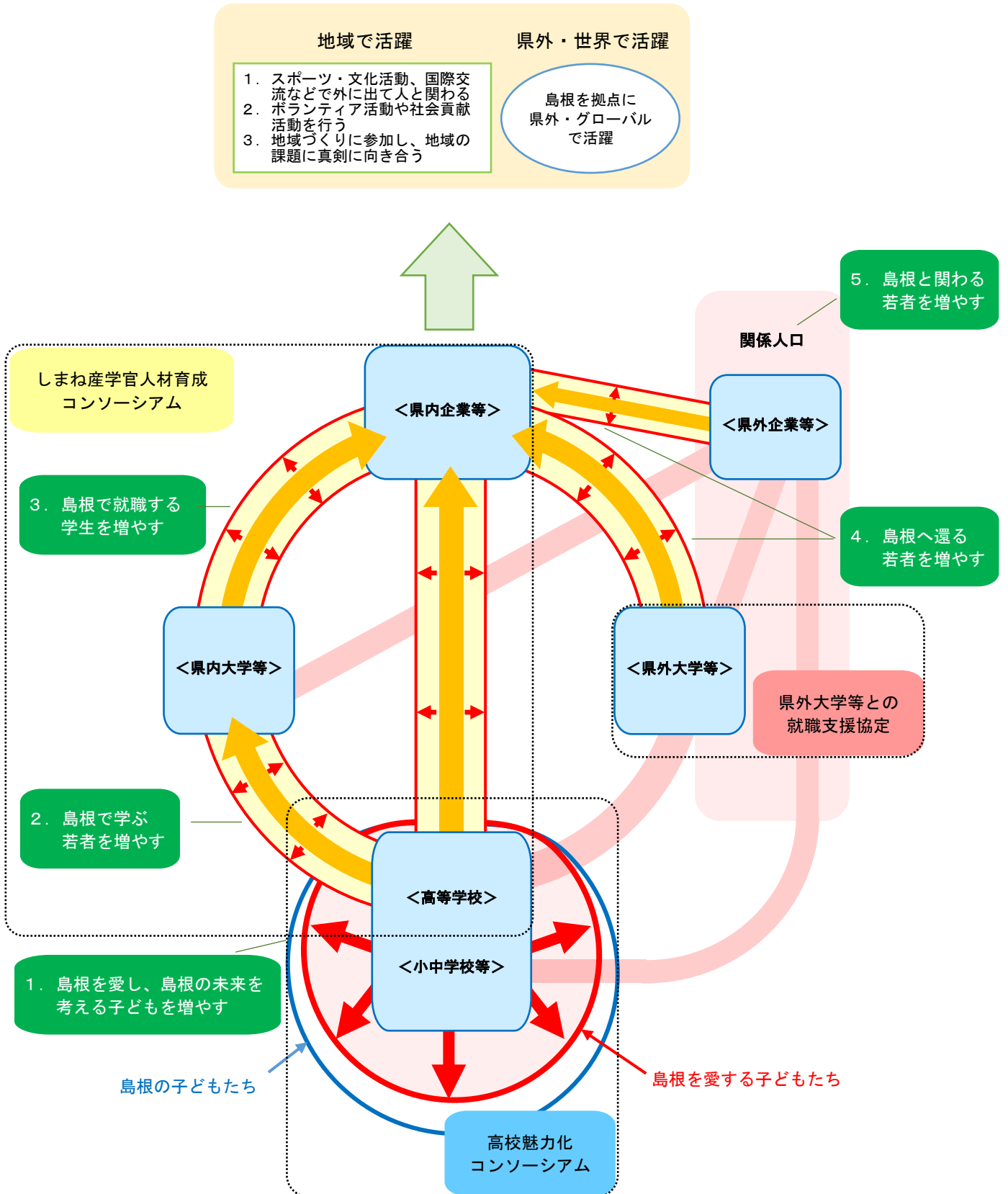
(3) 高校魅力化コンソーシアム

- ・ 地域と学校が一体となって子どもたちを育むため、高校において地域住民、市町村、小中学校、企業、大学等多様な主体が参画する協働体制（高校魅力化コンソーシアム）を構築し、事業を実施しています。

(4) 島根県

- ・ 島根を創る人づくりの施策は多分野にわたるため、庁内では、部局横断で「島根を創る人づくりプロジェクトチーム」を設けて、新規施策の検討や関連施策のフォローアップを行っています。
- ・ 今後も「足らざる取組はないか」「より効果的な施策はないか」といった視点に立ち、本プロジェクトを通じて施策の点検と立案に取り組んでいきます。

島根を創る人づくりプロジェクトのイメージ図



3. 令和7年度の主な新規・拡充施策

- 県内の高等教育機関や産業界、市町村等と連携して進めてきた人づくりの取組の成果が徐々に現れつつありますが、一方で全国的な人材獲得競争は厳しさを増しており、その状況の変化が県内就職率に影響を及ぼしつつあります。

	R2.3 卒	R3.3 卒	R4.3 卒	R5.3 卒	R6.3 卒
県内高校からの県内就職率	75.0%	78.3%	78.5%	78.9%	81.2%
県内高等教育機関（島大、県大、高専）からの県内就職率	29.4%	32.7%	37.9%	34.7%	32.3%
県外4年制大学からの島根県出身者の県内就職率	26.6%	27.9%	30.9%	30.2%	28.8%

- 令和7年度は、今までの取組の成果を更に高めるために、また、継続的に成果を出していくために必要な施策に着手します。

(1) 大学生等の就職活動を支援（P18(1)④、P21(1)④）

- ・ 全国的な就職活動の早期化に対応するため、卒業前年度の10月以降等に限定していた宿泊費及び交通費の支援対象期間の要件を撤廃し、対象を全学年に拡大【拡充】

(2) 県内企業の魅力を発信（P18(1)②・P20(1)①、P17(1)①・P17(1)②・P21(1)①）

- ・ 全国的な就職活動の早期化を考慮し、県の東部・西部で、低学年次から参加可能な学生等と企業との就活色の薄い交流会を開催【新規】
- ・ 保護者が島根の暮らし・企業の情報を収集できる専用サイトを開設し、県内企業等の魅力を発信【新規】

(3) 県内企業の採用力を強化（P18(1)③・P21(1)③、P18(1)④・P17(1)②・P21(1)④）

- ・ 県内企業の採用活動について、基本から運用までを実践的に学ぶ連続講座を新たに開催【新規】
- ・ 県内企業が取り組むインターンシップ・仕事体験プログラム等の改善等を支援する補助制度を創設【新規】

(4) Uターン・Iターンの支援体制を強化

(P20(1)①⑦・P21(1)③、P22(1)⑦・P23(1)⑩、P22(1)⑨・P23①⑨)

- ・ 島根県出身の学生が多い中国・近畿地方を中心に組み組んできた、学生と低学年次からのつながりづくりを推進するため、愛媛県を担当する学生就職アドバイザーを新たに配置【拡充】
- ・ 首都圏での移住イベントなどを企画・実施する移住企画プランナーを配置（東京）【新規】
- ・ 無料職業紹介事業に自動マッチング機能を追加し、就職支援の取組を強化【新規】

Ⅲ 取組

1. 島根を愛し、島根の未来を考える子どもを増やす

- 島根の人や暮らしなどの魅力を県内外に分かりやすく発信し、島根の持つ魅力や強みを、県民全体で共有することで、ふるさと島根への愛着や誇りを育みます。
- 島根の子どもたち一人ひとりに、地域に愛着と誇りを持ち、自らの人生と地域や社会の未来を切り拓くために必要となる「生きる力」を育みます。
- 子どもたちが多様な人々との関わりや様々な経験の中で育まれるよう、豊かな自然、文化・歴史、子どもたちを温かく支え育てようとする地域社会といった強みを生かし、ふるさと教育や地域課題の解決を通じた学びを推進します。
- こうした取組により「将来、自分の生まれ育った地域でどういう役割を果たしていくのか」といったことに思いを馳せる子どもたちを育てていきます。

(1) 島根の人や暮らしの良さなどの魅力を伝える

① 県民の島根に対する誇りと愛着心の醸成（AP100頁）

- ・ 県民の誇りと愛着心を醸成するため、「誰もが、誰かの、たからもの。」というキーワードで表現するしまねの「魅力」や島根らしさの情報発信強化
- ・ 「島根創生」に掲げる理念に対する県民の理解を深め、総力を結集して進めるための広報強化

② 県外や海外に向けたしまねの「魅力」や島根らしさの情報発信（AP100頁）

- ・ 島根への関心を深めてもらえるよう、「誰もが、誰かの、たからもの。」というキーワードで表現するしまねの「魅力」や島根らしさをより分かりやすく情報発信
- ・ SNS等を活用した島根の人や暮らしの魅力、島根らしさの情報発信
- ・ 県外のテレビや新聞、雑誌、インターネットでしまねの話題を取り上げられるようにするための、民間プレスリリース配信サービス等を活用した仕組みを構築
- ・ 島根を応援する人々の交流の場等を活用した情報発信

③ 県内向けの情報発信強化（AP101頁）

- ・ 県内の子どもたちや、その親世代へ向けて、将来も島根で暮らす選択を思い描いてもらうため、身近な人や暮らしなどの魅力のイメージ発信を強化
- ・ 中高生や、その親世代をはじめとする県民に向けて、島根ならではの暮らしやすさや、都会の生活の厳しさとの対比などの情報を県民の生の声を交えながら発信強化

④ 県外向けの情報発信強化（AP101頁）

- ・ 都会で暮らす若者に向けて、移住先の選択肢として意識してもらうため、「人間らしい温もりのある暮らし」ができる「しまね」のイメージを県民の生の声を交えながら発信強化
- ・ 都会から移住を希望する人に向けて、島根への移住や教育に関する情報など具体的な情報提供を強化

(2) 島根の未来に想いを馳せる心を育む教育に取り組む

① ふるさと教育の推進（AP85頁）

- ・ 子どもたちの地域への愛着や、地域への貢献意欲の醸成につながる、ふるさと教育を市町村等と連携して推進
- ・ ふるさと教育と教科等の学びとを結びつけた優良事例を広めて、子どもたちの確かな学力につなげることにより、ふるさと教育の質を向上

② 中高連携の推進（AP85頁）

- ・ 高校魅力化コンソーシアム等の協働体制を活用しながら、各高校の魅力と特色を明確にし、中学生・保護者、中学校等に対して的確に情報発信
- ・ 小・中学校等でのふるさと教育等を通して身に付けた地域社会等の課題発見・解決する力を多面的・総合的に評価する取組を推進

③ 高校における地域資源の活用（AP85頁）

- ・ 地域等を題材とした探究的な学びに取り組めるよう、市町村、大学、社会教育機関、地元企業等と連携した活動を推進
- ・ 生徒の自己有用感や更なる学びの意欲を高めるため探究的な学びで得た成果や知見、体験を発表する機会を創出
- ・ 生徒の進路選択の幅の拡充と地域産業が求める人材の育成を図るため、専門高校等が大学や企業と連携した先駆的で特色ある課題研究などの取組に対して支援

(3) 子ども達が若者や大人と地域で共に活動し、共に学ぶ機会を拡大する

① 地域全体で子どもを育む体制づくりの充実(AP86頁)

- ・ 市町村が取り組む地域全体で子どもを育む体制づくりを進めるため、関係団体等によるネットワークの構築、子どもたちの学習活動・体験活動・交流活動や多世代が相互に学び合う機会の創出に対して支援

② ふるさと活動の推進(AP85頁)

- ・ 子どもたちが公民館等や地域住民に支えられながら地域資源を活用して自発的・主体的に行う活動や、その活動を支える体制・環境づくりを市町村と連携して推進

(4) 学校と地域が一体となった教育支援体制を構築する

① 学校と地域の協働体制の整備(AP86頁)

- ・ 学校運営協議会で議論された目指す子どもの姿や地域の姿が地域学校協働活動で具現化されるよう、地域総がかりで子どもの成長を支える活動を支援
- ・ 高校魅力化コンソーシアムの活動が、各高校や地域の特色を活かした生徒の学びの充実や地域の活性化につながるよう、伴走を通じて支援
- ・ 学校と地域の連携・協働におけるコーディネート機能の充実を図るため、コーディネーター等の更なる人材育成に向けた研修などを市町村等と連携して実施

② 地域と協働した学校づくり(AP86頁)

- ・ 将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができるよう、地域人材を部活動指導員等として活用するとともに、市町村の地域連携・地域移行に向けた取組を支援

(5) 高校から大学への「連続的、探究的な学び」に取り組む

① 学校と地域の協働体制の整備(AP86頁)再掲

- ・ 学校運営協議会で議論された目指す子どもの姿や地域の姿が地域学校協働活動で具現化されるよう、地域総がかりで子どもの成長を支える活動を支援
- ・ 高校魅力化コンソーシアムの活動が、各高校や地域の特色を活かした生徒の学びの充実や地域の活性化につながるよう、伴走を通じて支援
- ・ 学校と地域の連携・協働におけるコーディネート機能の充実を図るため、コーディネーター等の更なる人材育成に向けた研修などを市町村等と連携して実施

② 高校における地域資源の活用（AP85頁）再掲

- ・ 地域等を題材とした探究的な学びに取り組めるよう、市町村、大学、社会教育機関、地元企業等と連携した活動を推進
- ・ 生徒の自己有用感や更なる学びの意欲を高めるため探究的な学びで得た成果や知見、体験を発表する機会を創出
- ・ 生徒の進路選択の幅の拡充と地域産業が求める人材の育成を図るため、専門高校等が大学や企業と連携した先駆的で特色ある課題研究などの取組に対して支援

③ 県内大学との連携・協働（AP87頁）

- ・ 県内大学との連携協定に基づき、高校と大学における探究的な学びのカリキュラム開発など教育・研究の充実・発展につながる高校と大学との連携・協働を推進
- ・ 高校から大学への学びをつなげるため、高校生に対して大学の特色ある教育研究に触れる機会を提供
- ・ 高校魅力化コンソーシアム等を活用し、高校と大学とが連携・協働した取組を推進
- ・ 総合型・学校推薦型選抜による県内大学への入学を希望する生徒の進路実現や、島根大学の理系学部との連携を図るため、高大連携を推進する専門職員を配置
- ・ 学校全体での授業改善の取組や、地域との協働に加え、県内大学等との高大連携や入試改革に適応した学力の底上げなどの取組を推進するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理的職階にある主幹教諭を配置

④ 探究的な学びの充実（AP87頁）

- ・ 島根大学、島根県立大学等との連携・協働のもと、探究的な学びに関わる指導方法や教材、評価方法等を開発
- ・ 高等教育機関や経済団体等が持つ高度な知見を活用したキャリア教育を推進

⑤ 社会教育士等の養成・育成（AP94頁）

- ・ コーディネートやファシリテートの能力などを有する社会教育士を養成するため、高等教育機関等と連携して講習の多様な受講機会を確保
- ・ 社会教育関係者の知識や技術の向上、結束力の強化などのため、研修会や「しまねの人づくり大交流会」を開催

2. 島根で学ぶ若者を増やす

- 県内の大学等と連携して将来の島根を支える人づくりを進めるため、高校から大学等への学びの連続性や継続性を確保するための取組を進めます。
- 県内の高等教育機関等が、企業等との連携を強化し、入試制度の見直しや地域に密着した教育・研究を促進することなどにより、県内の高校からの進学者の増加や卒業生の県内定着を図ります。
- 公民館や高等教育機関等と連携し、県内に残り、地域づくりに主体的に参画する人づくりを推進します。

(1) 県内の大学等へ進学する「県内の生徒」を増やす

① 県内高等教育機関との連携強化（AP95頁）

- ・ 高等教育機関と協働し、高校のカリキュラム開発や探究的な学びを充実

② 県立大学における地域貢献の推進（AP95頁）

- ・ 地域住民と交流しながら実践型教育や地域教育を推進
- ・ 学生と県内企業との交流や長期実践型キャリア教育等を充実
- ・ 学生のボランティア活動等による社会貢献を推進
- ・ 公開講座や講演会、専門職向けのリカレント講座など県民への学習機会を提供
- ・ 学生の地域課題解決に向けた取組や地域との共同研究などを推進

③ 県内大学との連携・協働（AP87頁）再掲

- ・ 県内大学との連携協定に基づき、高校と大学における探究的な学びのカリキュラム開発など教育・研究の充実・発展につながる高校と大学との連携・協働を推進
- ・ 高校から大学への学びをつなげるため、高校生に対して大学の特色ある教育研究に触れる機会を提供
- ・ 高校魅力化コンソーシアム等を活用し、高校と大学とが連携・協働した取組を推進
- ・ 総合型・学校推薦型選抜による県内大学への入学を希望する生徒の進路実現や、島根大学の理系学部との連携を図るため、高大連携を推進する専門職員を配置

- ・ 学校全体での授業改善の取組や、地域との協働に加え、県内大学等との高大連携や入試改革に適応した学力の底上げなどの取組を推進するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理的職階にある主幹教諭を配置

④ 県内高校から県内大学等への進学促進（AP96頁）

- ・ 入試改革を行う高等教育機関と県内高校との高大連携により、効果的に大学の学びにつながるよう探究的な学びを推進
- ・ 県内大学と企業、県等で設置する「しまね産学官人材育成コンソーシアム」（令和2年3月設立）を通じ、県内大学等の魅力を生徒、教職員、保護者に伝える機会を提供

(2) 県内大学と連携した人材育成プログラムを構築する

① 県内大学との連携・協働（AP87頁）再掲

- ・ 県内大学との連携協定に基づき、高校と大学における探究的な学びのキュラム開発など教育・研究の充実・発展につながる高校と大学との連携・協働を推進
- ・ 高校から大学への学びをつなげるため、高校生に対して大学の特色ある教育研究に触れる機会を提供
- ・ 高校魅力化コンソーシアム等を活用し、高校と大学とが連携・協働した取組を推進
- ・ 総合型・学校推薦型選抜による県内大学への入学を希望する生徒の進路実現や、島根大学の理系学部との連携を図るため、高大連携を推進する専門職員を配置
- ・ 学校全体での授業改善の取組や、地域との協働に加え、県内大学等との高大連携や入試改革に適応した学力の底上げなどの取組を推進するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理的職階にある主幹教諭を配置

② 県内大学と企業、県等の協働による県内学生の県内定着（AP96頁）

- ・ しまね産学官人材育成コンソーシアムを通じ、地域の企業等と連携した教育プログラムや県内就職に向けた学生と企業の交流、インターンシップ等の取組を推進
- ・ 多様な視点を有する次世代の産業人材を育成するため、県内企業や大学等と連携し、海外留学と県内企業でのインターンシップ等を組み合わせた人材育成プログラムを実施

(3) 県内の多様な人材（学生、社会人）が共に活動し、学ぶ場を創出する

① ふるさと活動の推進（AP85頁）再掲

- ・ 子どもたちが公民館等や地域住民に支えられながら地域資源を活用して自発的・主体的に行う活動や、その活動を支える体制・環境づくりを市町村と連携して推進

(4) 地域貢献を志す学生や若者の受入れを拡大する

① 県内の地域や活動・人と関わる機会の提供（AP112頁）

- ・ 都市部での座学と県内での地域体験ツアーを組み合わせた連続講座「しまコトアカデミー」の開催
- ・ 都市部で掘り起こした関係人口が地域づくりの担い手として県内地域に関わるためのマッチングの促進
- ・ 島根に関心を持つ人々を対象とした、島根の地域の人との交流や地域活動を体験するツアーの実施
- ・ 地域づくり関心層に向けて、地域づくり活動を新たに始めるための実践的な講座を実施
- ・ 関係人口としまね田舎ツーリズム実践者等との交流機会を創出するなど、移住の検討や再訪につながる取組を実施

3. 島根で就職する学生を増やす

- 高校生や県内大学に進学した学生に、県内の企業やそこで働く人に触れる機会などを提供し、島根で働く魅力を伝え県内就職を促進します。
- また、若者の人材確保・育成の観点から、高校生、学生のみならず、いわゆる第2新卒者等の県内就職も促進します。
- 県内産業の振興や新たな時代の潮流に合わせた人材育成が求められることから、県内高等教育機関や高等技術校等によるリカレント教育を推進します。

(1) 県内の企業をよく知り、納得いく就職活動を実現する支援環境を整備する

① 高校生の県内就職の促進（AP26頁、102頁、106頁）

- ・ 生徒、教職員、保護者が県内企業等への理解を深めることができるよう、校内での企業ガイダンスや地域ごとに学校、保護者、企業等による相互交流会を開催
- ・ 学生の就職決定に影響を及ぼす保護者に向け、就職活動の動向を伝えるセミナー等の開催や、保護者向けのサイトを活用した情報発信などにより県内企業の魅力を発信
- ・ 高校や地域の企業等と連携した企業ガイダンスや企業見学会等を開催し、県内企業でいきいきと働く社会人との交流を促すことで、島根で働く魅力の気づきの機会を提供

② 大学生等の県内就職の促進（AP26頁、103頁、105頁、106頁）一部再掲

- ・ 県内企業等への就職を検討する大学生等を増やすため、企業説明会や就職相談などを実施
- ・ 県内大学等の学生が県内企業等への理解を深めるため、大学等と連携した大学生等と企業の交流会や企業見学ツアーを実施
- ・ 生徒の県内企業への理解を促進するために、生徒と企業等の交流会や企業見学ツアー等を実施
- ・ 島根大学、島根県立大学、松江高専の学生が県内企業への理解を深めるため、大学等と連携した学生と企業等の交流会や企業見学ツアー等を実施
- ・ 県内大学と企業、県等で設置するコンソーシアムにより、島根大学、島根県立大学において、大学生等と企業の交流会や企業訪問ツアー、地域の企業等と連携した教育プログラムを実施

- ・ 全国的な就職活動の早期化を考慮し、低学年次の学生を対象とした企業交流会などの取組を実施
 - ・ 大学生等が県内企業の情報等を手軽に入手できるよう SNS を活用した情報提供ツール「しまね登録」を運用
 - ・ 学生の就職決定に影響を及ぼす保護者に向け、就職活動の動向を伝えるセミナー等の開催や、保護者向けのサイトを活用した情報発信などにより県内企業の魅力を発信
- ③ 企業の採用力の強化（AP27頁）
- ・ 企業の採用力強化のため、採用活動の基本から実際の運用まで実践的に学ぶセミナーを開催
 - ・ 企業に専門家を派遣し、採用に関する課題の明確化と助言を実施
 - ・ 企業が取り組む若者を惹きつける職場環境と情報発信の改善を支援
 - ・ 企業がジョブカフェしまねのサイトで大学生等にとって魅力ある最新の採用情報を発信することができるよう支援
- ④ インターンシップ・仕事体験実施の支援（AP27頁、103頁、105頁）
- ・ 県内企業の魅力を知ってもらうため、インターンシップ・仕事体験を実施する企業情報の発信により、大学生等のインターンシップ・仕事体験の参加を促進
 - ・ 大学生等の参加を促進するため、県内企業等へのインターンシップ・仕事体験に要する大学生等の経費負担を軽減
 - ・ インターンシップ・仕事体験を採用活動につなげるセミナーを実施
 - ・ 企業が取り組むインターンシップ・仕事体験プログラム等の改善を支援
- ⑤ 地域集積産業の高度化支援（AP11頁）
- ・ 特殊鋼関連企業の集積をはじめとする素形材分野の強みを活かし、産学官金が連携して行う航空産業への参入やモーター産業の創出に向けた最先端研究や島根大学・松江高専における高度専門人材の育成を支援
- ⑥ IT人材の育成・確保支援（AP13頁）
- ・ IT人材確保のため、小学生や文系学生向けプログラミング教室のほか、専門高校・高専・大学等での人材育成講座などを県内 IT 企業等と連携して実施
 - ・ 県内就職を促進するため、県内の生徒・学生や県外在住の県内出身学生と企業との交流機会を創出

⑦ 高等技術校での人材養成（AP33頁）

- ・ 県内産業が求める人材を養成するため、高等技術校常設科の入校者に対し知識・技術・技能を習得するための訓練を行うとともに、県内企業等の在職者向けの研修機会を提供

⑧ 求職者の能力開発を通じた就職促進（AP33頁）

- ・ 求職者の安定した就業のため、民間教育機関や企業等との連携により、県内産業が必要とする知識・技術等を習得する機会を提供

⑨ 魅力ある職場づくりに取り組む企業等への支援（AP27頁、31頁）一部再掲

- ・ 企業が取り組む若者を惹きつける職場環境と情報発信の改善を支援
- ・ 新卒者や若年者の人材育成と職場定着を進めていくため、就職内定時や就職後の研修の場を提供

4. 島根へ還る若者を増やす

- 県外の大学等に進学した学生が、県内の企業やそこで働く人に触れる機会などを提供し、島根で働く魅力を伝え県内就職を促進します。
- 県外拠点やインターネット等を活用し、島根の魅力や暮らし、県内企業に関する情報を発信します。
- 島根へ戻る、または移ることを望む若者に対し、個々のニーズに応じたきめ細かな相談対応を行います。
- 県外の学生や若者の就職活動や仕事や住まいの確保など、就職を支援する取組を行います。

(1) 県外に住む学生や若者が、県内での就職や生活を志す仕組みをつくる

- ① 大学生等の県内就職の促進（AP26頁、104頁、106頁、107頁）一部再掲
 - ・ 全国的な就職活動の早期化を考慮し、低学年次の学生を対象とした企業交流会などの取組を実施
 - ・ 県外に進学している大学生等に対し、県内企業等への就職を促すため、インターンシップ・仕事体験への参加や県内企業が実施する採用面接など就職活動に要する経費を助成
 - ・ 島根県から進学している大学生等が多い近畿・山陽地方、四国地方の一部において、学生就職アドバイザーが県外大学と連携して学生からの個別相談や企業交流会などの取組を実施
 - ・ 進学や就職で多くの島根県出身の若者が集まる首都圏では、移住支援コーディネーターが個別相談やセミナーなどの取組を実施
 - ・ 20～30歳代の島根県出身学生及び社会人を対象とした県外合同企業説明会を開催
 - ・ 県内企業等への就職を検討する大学生等を増やすため、企業説明会や就職相談などの実施や、県内就職の優位性を分かりやすくまとめたパンフレット等を配布
 - ・ 大学生等が県内企業の情報等を手軽に入手できるようSNSを活用した情報提供ツール「しまね登録」を運用
 - ・ 県内高校を卒業した学生、若手社会人が出身地域等と関わる機会を創出する取組等を行う市町村を支援

- ・ 学生の就職決定に影響を及ぼす保護者に向け、就職活動の動向を伝えるセミナー等の開催や、保護者向けのサイトを活用した情報発信などにより県内企業の魅力を発信
- ② 県外へ進学した学生・若手社会人と地元との関わり創出
(AP26頁、104頁、108頁、112頁) 一部再掲
- ・ 県内高校を卒業した学生、若手社会人が出身地域等と関わる機会を創出する取組等を行う市町村を支援
- ③ 企業の採用力の強化 (AP27頁、104頁) 一部再掲
- ・ 大手就活サイト内への島根県ポータルページの開設などにより、全国の大学生等へ情報を発信
 - ・ 企業の採用力強化のため、採用活動の基本から実際の運用まで実践的に学ぶセミナーを開催
 - ・ 企業に専門家を派遣し、採用に関する課題の明確化と助言を実施
 - ・ 企業が取り組む若者を惹きつける職場環境と情報発信の改善を支援
 - ・ 企業がジョブカフェしまねのサイトで大学生等にとって魅力ある最新の採用情報を発信することができるよう支援
- ④ インターンシップ・仕事体験実施の支援 (AP27頁、104頁) 一部再掲
- ・ 県内企業の魅力を知ってもらうため、インターンシップ・仕事体験を実施する企業情報の発信により、大学生等のインターンシップ・仕事体験の参加を促進
 - ・ 大学生等の参加を促進するため、県内企業等へのインターンシップ・仕事体験に要する大学生等の経費負担を軽減
 - ・ インターンシップ・仕事体験を採用活動につなげるセミナーを実施
 - ・ 企業が取り組むインターンシップ・仕事体験プログラム等の改善を支援
- ⑤ 魅力ある職場づくりに取り組む企業等への支援 (AP27頁、31頁) 再掲
- ・ 企業が取り組む若者を惹きつける職場環境と情報発信の改善を支援
 - ・ 新卒者や若年者の人材育成と職場定着を進めていくため、就職内定時や就職後の研修の場を提供
- ⑥ I T人材の育成・確保支援 (AP13頁) 一部再掲
- ・ 県内就職を促進するため、県内の生徒・学生や県外在住の県内出身学生と企業との交流機会を創出
 - ・ 即戦力人材を確保するため、I T人材コーディネーターによるきめ細かなUターン・Iターン支援や県内企業とのマッチングを支援

⑦ Uターン希望者への情報提供・相談対応の充実(AP26頁、104頁、107頁)一部再掲

- ・ Uターン者の実態や意向の把握に基づく若者や女性に向けた県内外への情報発信を強化
- ・ Uターンを希望する社会人向けに「しまね登録」のPRと登録勧奨を行い、登録を促進
- ・ 県内の友達から県外の友達にUターンを呼びかけるキャンペーン「しまねサブプロジェクト」を実施
- ・ 都市部の移住関心層に向けた「しまね暮らし」を体感できるマルシェ・交流イベント及び総合相談会「しまね移住フェア」を開催
- ・ Uターン希望者が必要とする情報の収集や相談ができるよう、山陽・関西圏・首都圏の島根県出身の若者や女性に重点を置き、移住に関するセミナー等のイベントや小規模な相談会を開催
- ・ 若年層への発信力が高い民間大手就職フェアに島根県ブースを出展
- ・ 20～30歳代の島根県出身学生及び社会人を対象とした県外合同企業説明会を開催
- ・ 進学や就職で多くの島根県出身の若者が集まる山陽・関西圏・首都圏における情報発信の強化、移住支援コーディネーターによる個別相談や首都圏・関西圏での移住企画プランナーによるセミナーなどの取組を実施
- ・ 移住・定住支援の充実に向けたふるさと島根定住財団や市町村のサポート力を強化
- ・ 島根県から進学している大学生等が多い近畿・山陽地方、四国地方の一部において、学生就職アドバイザーが県外大学と連携して学生からの個別相談や企業交流会などの取組を実施
- ・ 県内の住まい事情や空き家を活用した移住者向け住宅の情報を発信

⑧ Uターン希望者の体験・交流の促進 (AP107頁)

- ・ Uターンを考える機会確保のための農林漁業、伝統工芸等の長期体験者への支援

⑨ Uターン希望者の仕事や住まいを確保するための支援 (AP107頁、108頁)

- ・ Uターン希望者が重視する仕事の情報と、暮らしや住まいの情報などをパッケージにして提供
- ・ 無料職業紹介事業に自動マッチング機能を追加し、就職支援の取組を強化
- ・ 後継者不在の事業者とUターン希望者のマッチング等により事業承継を推進
- ・ 東京一極集中の是正等のため移住支援金を支給
- ・ 県外の就業者がUターンし、テレワークにより仕事を続けるための経費の支援

- ・ 若者や女性のニーズに応じた県内企業の求人開拓を強化
 - ・ 島根県建築住宅センターと連携したUターン希望者の住まい相談の実施
- ⑩ Iターン希望者への情報提供・相談対応の充実（AP109頁）
- ・ Iターン者の実態や意向の把握に基づく若者や女性に向けた県内外への情報発信を強化
 - ・ Iターンを希望する社会人向けに「しまね登録」のPRと登録勧奨を行い、登録を促進
 - ・ 都市部の移住関心層に向けた「しまね暮らし」を体感できるマルシェ・交流イベント及び総合相談会「しまね移住フェア」を開催
 - ・ Iターン希望者が必要とする情報の収集や相談ができるよう、首都圏の若者や女性に重点を置いた移住に関するセミナー等のイベントや小規模な相談会を開催し、全国規模のフェア等へ出展
 - ・ 若年層への発信力が高い民間大手転職フェアに島根県ブースを出展
 - ・ ふるさと島根定住財団の東京拠点を通じた首都圏での情報発信の強化及び東京の全国的な移住支援機関と連携した情報提供、移住支援コーディネーターによる個別相談や、首都圏・関西圏での移住企画プランナーによるセミナーなどの取組を実施
 - ・ 県内の住まい事情や空き家を活用した移住者向け住宅の情報を発信
 - ・ 移住・定住支援の充実に向けたふるさと島根定住財団や市町村のサポート力を強化
- ⑪ Iターン希望者の体験・交流の促進（AP109頁）
- ・ Iターンを考える機会確保のための農林漁業、伝統工芸等の長期体験者への支援
 - ・ 滞在して生活を体験できる住宅の整備に取り組む市町村への支援
- ⑫ Iターン希望者の仕事や住まいを確保するための支援（AP109頁）
- ・ Iターン希望者にとって必須となる仕事や住まい、暮らしの情報などをパッケージにして提供
 - ・ 無料職業紹介事業に自動マッチング機能を追加し、就職支援の取組を強化
 - ・ 後継者不在の事業者とIターン希望者のマッチング等により事業承継を推進
 - ・ 東京一極集中の是正等のため移住支援金を支給
 - ・ 県外の就業者がIターンし、テレワークにより仕事を続けるための経費の支援
 - ・ 若者や女性のニーズに応じた県内企業の求人開拓を強化
 - ・ 島根県建築住宅センターと連携したIターン希望者の住まい相談の実施

⑬ 「日比谷しまね館」の活用（AP100頁）

- ・ 「日比谷しまね館」を活用し、物産、食、観光、移住・定住等の情報発信による島根県の認知度向上を推進

5. 島根と関わる若者を増やす

- 県外在住の出身者や都市部に居ながら何らかのかたちで島根と関わりたいと希望する人々を掘り起こします。
- 県外在住の若者に県内での活動の場を提供し、地域活性化への貢献や将来の移住につなげます。

(1) 県外の出身者等とつながる仕組みをつくる

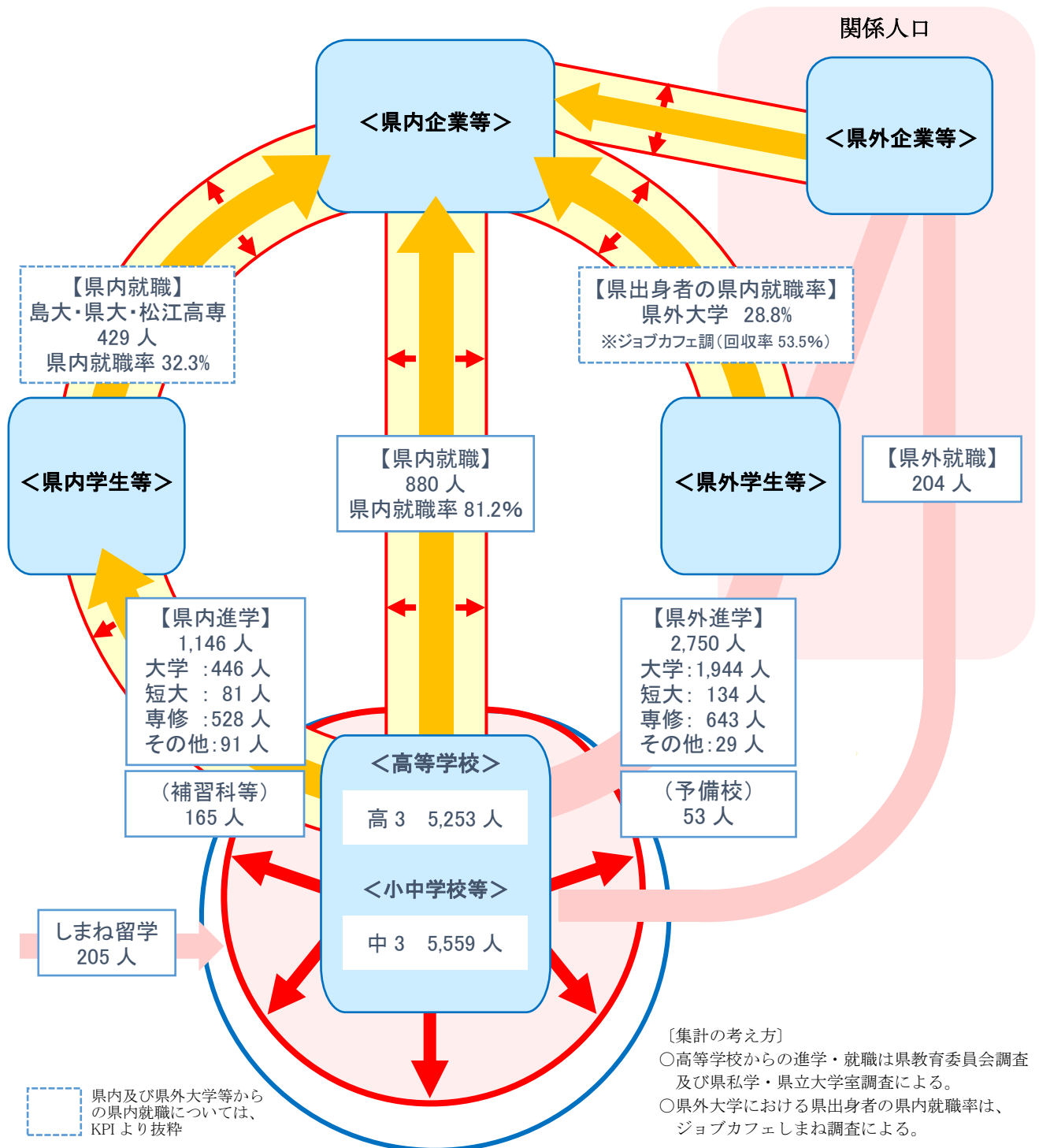
- ① 都市部での関係人口の掘り起こしとネットワーク構築（AP112頁）
 - ・ ふるさと島根定住財団の東京拠点等において、都市部の関係人口を掘り起こすためのセミナー等のイベントを開催
 - ・ 県外学生の島根への関心向上に向けた大学講座やセミナー等の開催及び島根県出身の若者のネットワークを活用した交流会等の実施
- ② 島根を応援する人を増やすための情報発信と交流の場づくり（AP113頁）
 - ・ 島根を応援したり、島根の暮らしに関心を持ち、多様に関わる人々に向けた広報の充実と交流の場づくりの推進

(2) 県外在住の若者と県内自治体や地域団体との交流機会を拡大する

- ① 県内の地域や活動・人と関わる機会の提供（AP112頁）再掲
 - ・ 都市部での座学と県内での地域体験ツアーを組み合わせた連続講座「しまコトアカデミー」の開催
 - ・ 都市部で掘り起こした関係人口が地域づくりの担い手として県内地域に関わるためのマッチングの促進
 - ・ 島根に関心を持つ人々を対象とした、島根の地域の人との交流や地域活動を体験するツアーの実施
 - ・ 地域づくり関心層に向けて、地域づくり活動を新たに始めるための実践的な講座を実施
 - ・ 関係人口としまね田舎ツーリズム実践者等との交流機会を創出するなど、移住の検討や再訪につながる取組を実施
- ② 県外へ進学した学生・若手社会人と地元との関わり創出（AP112頁）再掲
 - ・ 県内高校を卒業した学生、若手社会人が出身地域等と関わる機会を創出する取組等を行う市町村を支援

【参考資料 1】

島根を創る人づくりプロジェクト（R6.3月末値）

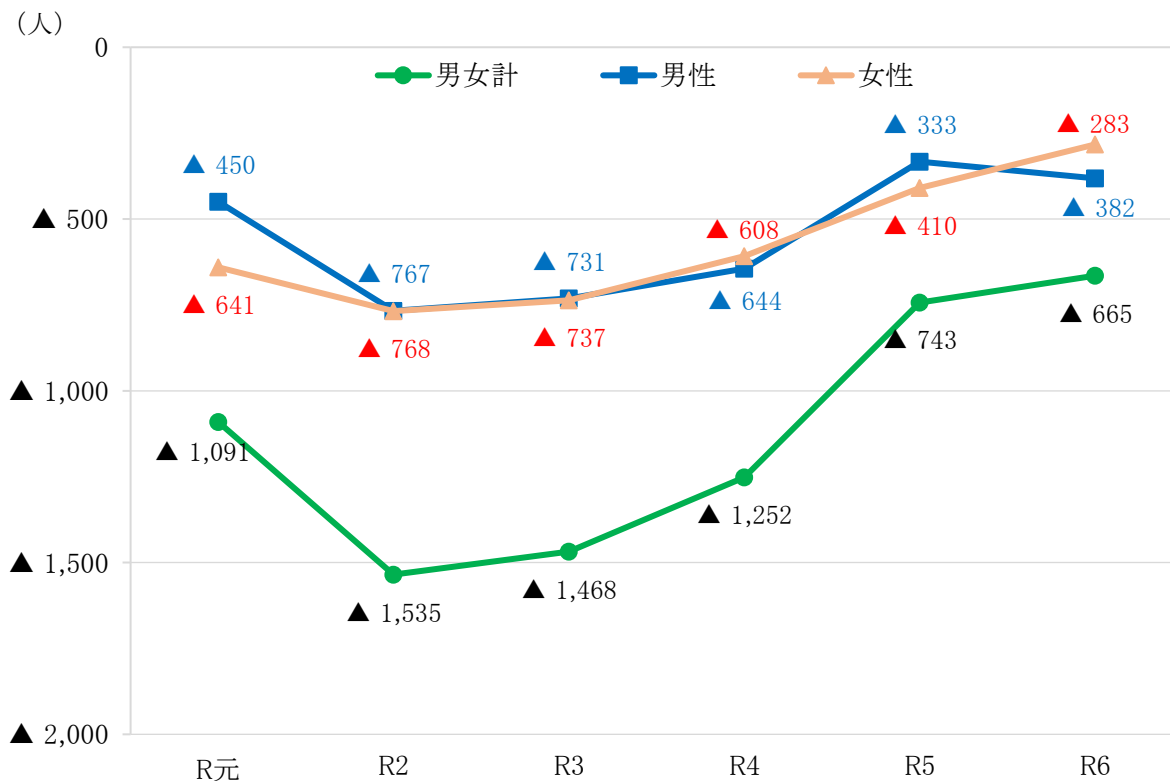


- 将来、自分の住んでいる地域のために役に立ちたいという気持ちがある生徒 73.8%
- 将来、自分の今住んでいる地域で働きたいと思っている生徒 52.0%

(R6 年度県教育委員会調査)

【参考資料2】

15～24歳の就学・卒業、就職を理由とした島根県全体の社会移動（男女別）

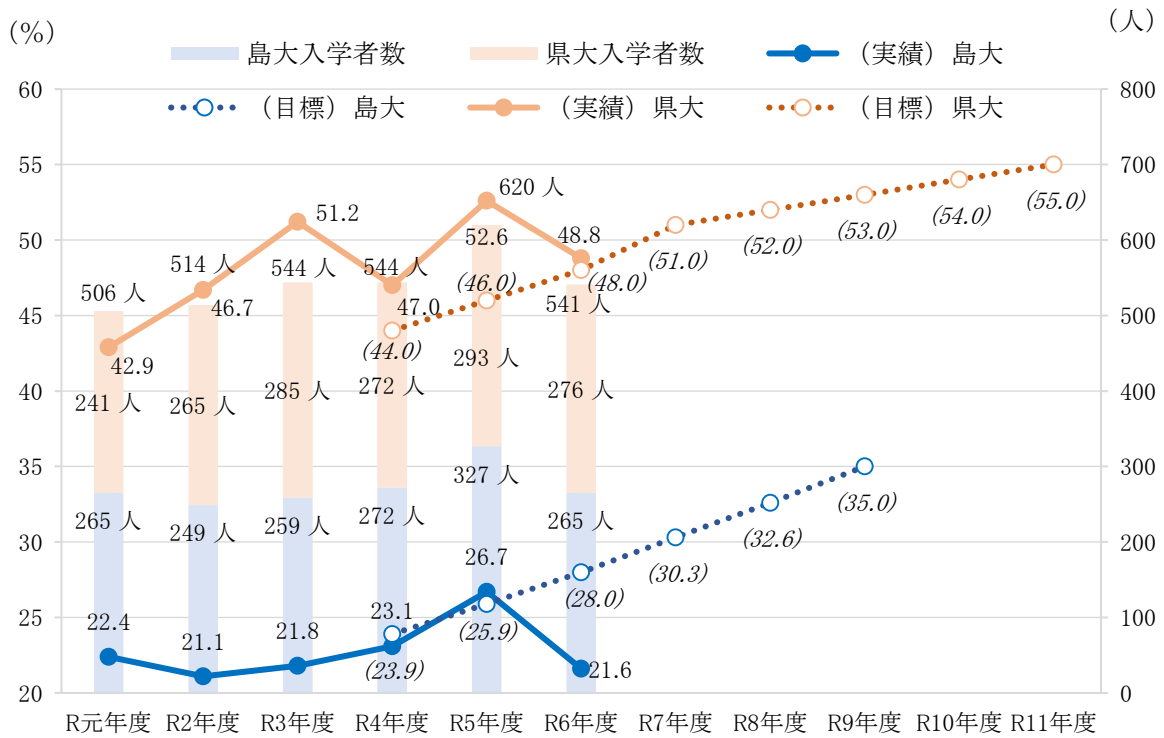


出典：島根県人口移動調査（島根県統計調査課）〔各年10月1日現在〕

- 15～24歳の若年層の就学・卒業、就職による転出超過数は、令和2年に男女とも転出超過数が再度増加したが、近年は、再度、回復傾向が続いている。
- 令和元年は、女性の転出超過が男性の転出超過を大きく上回っていたが、令和2年、令和3年と男女間のギャップは縮小した。
- 令和5年以降は、男女計の転出超過数が1,000人を下回っている。
- 令和6年における15～24歳の若年層の就学・卒業、就職による転出超過数は、前年度に比べ78人改善された。

【参考資料 3】

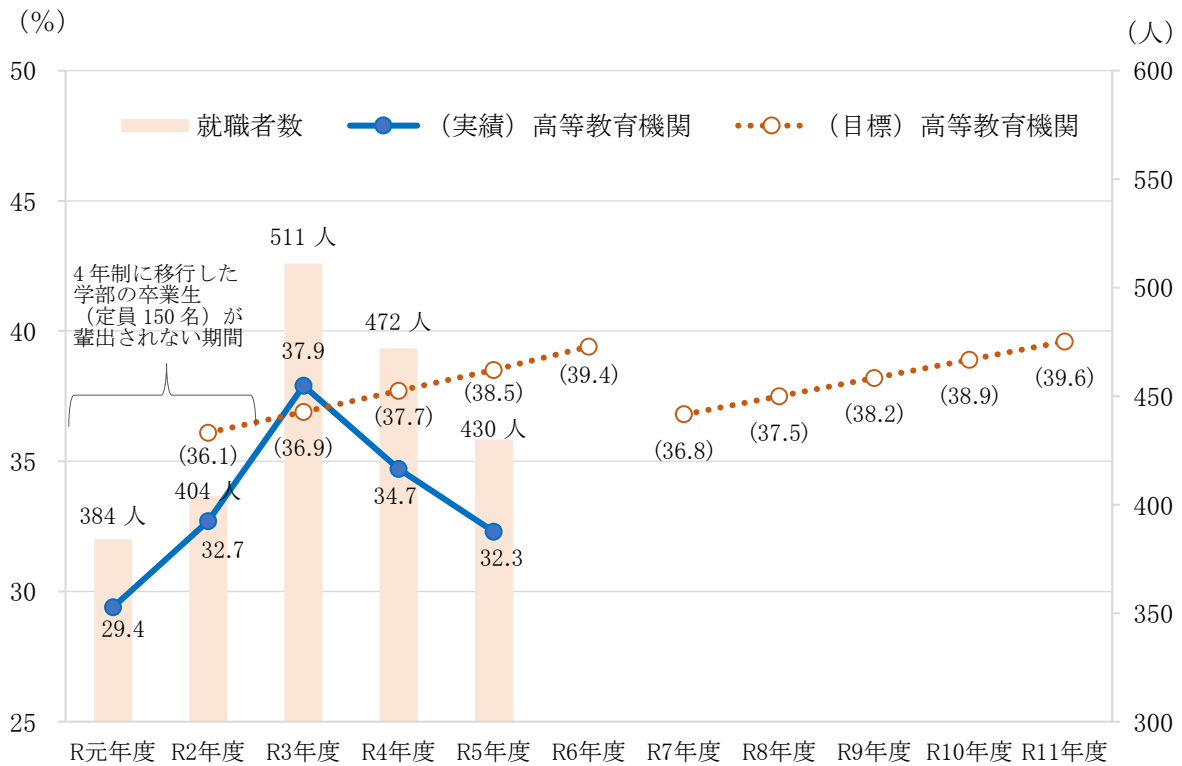
県内大学入学者に占める県内出身者比率等の推移



- 島根大学は低水準で推移していたが、令和 5 年度は新学部（材料エネルギー学部）の効果により目標を達成。令和 6 年度は前年度に比べ出願者数が増加した結果、県内入学者数・割合がそれぞれ大きく減少した。
- 県立大学については、総合型選抜の県内合格者の減少や学校推薦型選抜の定員割れ等の影響により、令和 6 年度の入学者に占める県内出身者比率は前年度比で 3.8 ポイント減少したが、目標を 0.8 ポイント上回っている。

【参考資料 4】

県内高等教育機関の県内就職率、県内就職者数



※R元年度～R6年度までの数値：

島根大学、島根県立大学、松江工業高等専門学校の3機関の集計数値

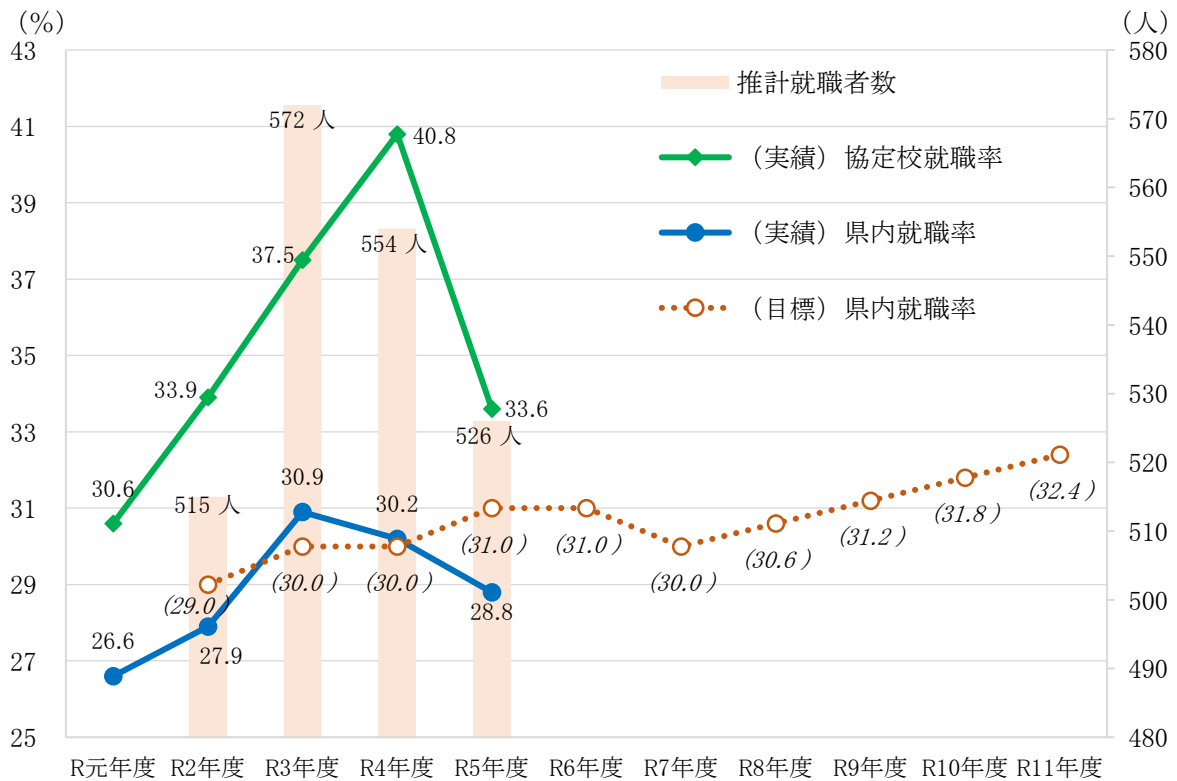
R7年度以降の数値

島根大学、島根県立大学の2機関の集計数値

- 令和3年度は、県立大学短期大学部から4年制に移行した健康栄養学科、保育教育学科、地域文化学科の1期生が卒業し、県内3高等教育機関全体を牽引したことにより、同年度の目標を1.0ポイント上回ったものの、令和5年度は前年に引き続き再び目標を下回った。
- 令和6年度の目標に向けては7.1ポイントの上積みが必要となる。

【参考資料 5】

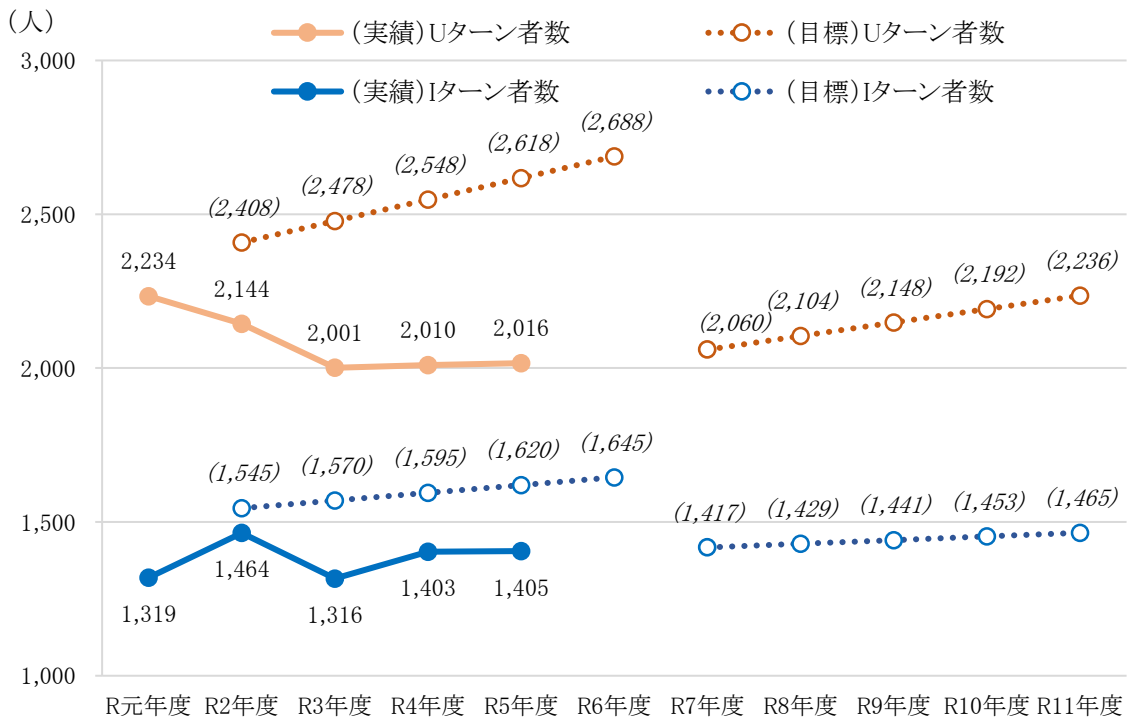
県外 4 年制大学の島根県出身者の県内就職率、推計就職者数



- 令和 5 年度は、全国的な企業の採用意欲の高まりや大企業の給与見直しなどが相次いだ。
- そうした影響により、県外 4 年制大学の島根県出身者の県内就職率は 28.8% と、前年度比で 1.4 ポイント減少した。
- また、同様の理由により、就職支援協定を結んだ県外大学及び短期大学（関西・山陽方面）からの県内就職率が 7.2 ポイント減少して 33.6% となった。
- 結果として、令和 5 年度における県外 4 年制大学の島根県出身者の県内推計就職者数は前年度比▲28 人の 526 人となった。

【参考資料6】

年間Uターン者数・Iターン者数



- Uターン者数、Iターン者数ともにR4年度に続き対前年度比で増加した。
(Uターン者数：+6人、Iターン者数：+2人)
- 人口の社会移動については、コロナ禍を経て東京一極集中が再び加速しており、多くの道府県が転出超過となる中、移住・定住に力を入れる自治体が増加している。
- 令和6年度の目標を達成するにはUターン者数で672人、Iターン者数で240人の上積みが必要となる。